

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 江 草 康 二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木 村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木 村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	6,599,324	6,979,463	12,188,866
経常利益 (千円)	613,436	732,890	1,035,458
四半期(当期)純利益 (千円)	366,587	456,420	638,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,413	476,040	659,868
純資産額 (千円)	5,527,672	5,996,999	5,644,466
総資産額 (千円)	9,187,205	9,622,504	8,979,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.04	41.48	57.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.92	41.23	57.56
自己資本比率 (%)	60.0	62.1	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,273	586,101	86,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,142	14,287	118,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,034	131,282	314,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,304,692	2,637,124	2,196,593

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.20	24.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げの影響により個人消費に落ち込みが見られるものの、政府や日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向にあります。

当社グループの属する広告業界におきましても、大手広告代理店の業績が前年比を上回るペースで堅調に推移しており、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましてもその傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては前期に引き続き、重要顧客にフォーカスした営業活動や受注管理の強化施策に取り組みました。これらが今期も着実に成果を挙げ、情報通信・家電、自動車、飲料・嗜好品といった業種で確実な案件の取込みをするにいたりしました。

その結果、当第2四半期の売上高は69億79百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は7億22百万円(前年同四半期比18.7%増)、経常利益は7億32百万円(前年同四半期比19.5%増)、四半期純利益は4億56百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、96億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加の83億68百万円となりました。これは主に、未収入金が2億4百万円減少しましたが、現金及び預金が4億40百万円、受取手形及び売掛金が2億97百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加の12億53百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少の69百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が7百万円増加しましたが、有形固定資産の減価償却が9百万円生じたことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少の10百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加の11億74百万円となりました。これは主に、投資有価証券が30百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加の32億66百万円となりました。これは主に、未払法人税等が79百万円、その他が96百万円減少しましたが、買掛金が4億17百万円、役員賞与引当金が29百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の3億58百万円となりました。これは主に、その他が4百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が9百万円、役員退職慰労引当金が5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加の59億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億2百万円、其他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億40百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は、26億37百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億86百万円(前年同四半期は91百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払額が3億29百万円、売上債権の増加額が2億97百万円、たな卸資産の増加額が1億21百万円、その他の流動負債の減少額が97百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が7億32百万円、仕入債務の増加額が4億17百万円、未収入金の減少額が2億4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前年同四半期は77百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7百万円、その他の支出が6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億31百万円(前年同四半期は1億60百万円の使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入が23百万円ありましたが、配当金の支払額が1億53百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川村 治	東京都目黒区	1,402	11.46
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,177	9.62
真木 勝次	東京都大田区	985	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	746	6.10
秋本 道弘	東京都世田谷区	646	5.28
ジェイコムホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	260	2.12
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	218	1.79
佐竹 一郎	東京都文京区	120	0.98
小林 雄二	神奈川県川崎市中原区	93	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92	0.76
計	-	5,745	46.93

(注) 当社は自己株式1,210千株(9.89%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,008,500	110,085	
単元未満株式	普通株式 23,074		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		110,085	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	1,210,700		1,210,700	9.89
計		1,210,700		1,210,700	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,593	2,637,124
受取手形及び売掛金	2,008,853	² 2,305,879
未成業務支出金	310,690	432,472
未収入金	¹ 3,108,221	¹ 2,904,070
前払費用	33,810	31,286
繰延税金資産	80,582	45,663
その他	11,706	12,160
流動資産合計	7,750,456	8,368,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,267	99,267
減価償却累計額	62,192	64,785
建物(純額)	37,075	34,482
工具、器具及び備品	192,272	199,452
減価償却累計額	167,358	174,157
工具、器具及び備品(純額)	24,913	25,294
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	927	1,391
リース資産(純額)	3,711	3,247
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	71,727	69,051
無形固定資産		
投資その他の資産	18,093	10,315
投資有価証券	613,964	644,402
保険積立金	257,612	264,274
繰延税金資産	114,997	113,185
敷金及び保証金	148,513	148,306
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,139,398	1,174,479
固定資産合計	1,229,220	1,253,846
資産合計	8,979,677	9,622,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,931	1,568,805
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	306,362	226,941
賞与引当金	17,781	25,985
役員賞与引当金	-	29,683
その他	672,121	575,277
流動負債合計	2,987,196	3,266,693
固定負債		
退職給付に係る負債	189,799	198,951
役員退職慰労引当金	149,461	155,124
その他	8,752	4,735
固定負債合計	348,014	358,811
負債合計	3,335,210	3,625,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,037,253
利益剰余金	4,106,100	4,408,573
自己株式	470,644	457,368
株主資本合計	5,611,827	5,937,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,892	80,512
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	14,278	33,897
新株予約権	18,361	25,648
純資産合計	5,644,466	5,996,999
負債純資産合計	8,979,677	9,622,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2 6,599,324	2 6,979,463
売上原価	5,602,928	5,896,960
売上総利益	996,395	1,082,503
販売費及び一般管理費	1 387,501	1 359,908
営業利益	608,893	722,594
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4,210	4,729
有価証券利息	1,770	1,956
役員報酬返納額	1,600	4,984
執行役員賞与返納額	-	3,343
雑収入	2,163	1,106
営業外収益合計	9,747	16,121
営業外費用		
支払利息	2,748	2,734
売上債権売却損	2,455	3,090
雑損失	0	0
営業外費用合計	5,204	5,825
経常利益	613,436	732,890
特別利益		
保険解約返戻金	5,024	-
特別利益合計	5,024	-
税金等調整前四半期純利益	618,460	732,890
法人税、住民税及び事業税	248,547	250,120
法人税等調整額	3,325	26,349
法人税等合計	251,872	276,469
少数株主損益調整前四半期純利益	366,587	456,420
四半期純利益	366,587	456,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,587	456,420
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,826	19,619
その他の包括利益合計	29,826	19,619
四半期包括利益	396,413	476,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,413	476,040
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,460	732,890
減価償却費	14,290	16,092
のれん償却額	2,100	2,100
株式報酬費用	5,079	7,287
保険解約損益(は益)	5,024	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16,822	8,204
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,588	29,683
退職給付引当金の増減額(は減少)	919	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,487	5,662
受取利息及び受取配当金	5,983	6,687
支払利息	2,748	2,734
売上債権の増減額(は増加)	616,481	297,025
未収入金の増減額(は増加)	17,851	204,150
たな卸資産の増減額(は増加)	56,145	121,771
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,463	2,059
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3,100	-
仕入債務の増減額(は減少)	47,068	417,873
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,605	97,039
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	3,529
小計	136,951	911,835
利息及び配当金の受取額	5,983	6,250
利息の支払額	2,759	2,709
法人税等の支払額	231,449	329,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,273	586,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,709	7,714
無形固定資産の取得による支出	900	118
有価証券の取得による支出	-	500,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	180	-
保険積立金の解約による収入	88,809	-
その他の支出	8,287	6,661
その他の収入	50	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,142	14,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	70
ストックオプションの行使による収入	-	23,222
リース債務の返済による支出	487	487
配当金の支払額	159,547	153,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,034	131,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,165	440,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,857	2,196,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,304,692	1 2,637,124

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
未収入金	3,080,829千円	2,884,498千円

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	10,631千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	93,000千円	87,600千円
退職給付費用	1,492	1,350
役員退職慰労引当金繰入額	4,787	4,862
賞与引当金繰入額	12,786	8,081
役員賞与引当金繰入額	40,588	29,683

2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,304,692千円	2,637,124千円
現金及び現金同等物	2,304,692	2,637,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	159,547	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	153,947	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	170,989	15.50	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円04銭	41円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	366,587	456,420
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	366,587	456,420
普通株式の期中平均株式数(株)	11,094,086	11,002,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円92銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,707	67,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 上記の新株予約権は、平成26年9月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）中間配当については、平成27年2月6日開催の取締役会において、平成26年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	170,989千円
1株当たりの金額	15円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。